

▼

「土地・家屋縦覧帳簿」「固定資産課税台帳」が見られます

自分の土地や家屋の評価が適正か、縦覧帳簿や課税台帳で確認できます。

〈土地・家屋縦覧帳簿〉

▼閲覧期限 5月31日(金)

▼対象 固定資産税の納税者

▼内容 自己の資産や比較したい資産

▼手数料 無料

〈固定資産課税台帳〉

▼とき 通年

▼対象 固定資産税の納税義務者、借

地人、借家人

※借家人、借家人の場合は、賃貸借契

約書の原本が必要。

▼内容

自己の資産や権利の対象となる資産

▼手数料 1回300円

※令和6年度分限り、5月31日(金)ま

では無料。

〈共通事項〉

▼ところ 西固定資産課税課、西課税課、

塩原支所、簿根出張所

※簿根出張所は固定資産課税台帳のみ。

▼必要なもの

・身分証明書

・代理人が閲覧する場合は、閲覧対象

者からの委任状

・法人の場合は、代表者印が押印され

た委任状

▼問い合わせ

○西固定資産課税課 ☎(38)2560

国民生活基礎調査を実施しています

県内15地区を対象に、6月と7月の2回にわたり実施します。

4月中旬以降、県知事の発行する身

分証を携帯した調査員が、対象地区の

家に直接調査のお願いに行きます。電

話などで調査内容を聞くことはありません。

調査内容などの詳細は、県ホーム

ページを確認してください。

▼対象 石林地区の一部

▼問い合わせ

○県健康増進課 ☎(028)6233094

産前産後期間の国民年金保険料が免除になります

▼対象 国民年金第1号被保険者で出

産日が平成31年2月1

日以降の人

▼免除期間

出産(予定)月の前月から4カ月間

※多胎妊娠の場合は、出産月の3カ月

戸籍証明書などが全国で取得できます

3月から一部の戸籍証明書などが、

全国の自治体窓口で取得で

きるようになりました。

▼注意点

・発行に時間がかかる場合があります

・戸籍抄本や戸籍の附票など、一部の

証明書は対象外です

▼問い合わせ

○市民課 ☎(62)7133

市の方向性を定める各種計画を策定しました

各計画の詳細は、ホームページを確

認してください。

〈第4期障害者計画など〉

障害児および障害者福

祉に関する施策や目標な

どを示す計画です。

▼問い合わせ

○社会福祉課 ☎(62)7026

〈第9期高齢者福祉計画〉

高齢者福祉施策と介護

保険の方向性を示す計画

です。

▼問い合わせ

○高齢福祉課 ☎(62)7191

〈第3期国民健康保険健康事業実施計画〉

前から6カ月間。

※出産には、妊娠85日(4カ月)以上で

死産、流産、早産した人を含む。

▼受付開始日 出産予定日の6カ月前

▼申込方法 年金手帳や基礎年金番号

通知書など年金番号の分かるもの、

母子健康手帳、本人確認書類などの

身分証明書を持参して申し込み

※代理人が手続きする場合は、委任状

などが必要な場合がありますので、

事前に問い合わせてください。

▼申し込み 西国保年金課、西国保年

金課、塩原支所、簿根出張所

▼問い合わせ

○西国保年金課 ☎(62)7129

市内の一部が重要土地等調査法の指定を受けます

国から市内の一部の区域が注視区域

として指定されます。指定区域内の土

地・建物で防衛関係施設などの機能を

阻害する行為が行われてい

ないか、今後国が調査を行

います。

▼注視区域

八方無線中継所の周囲、おおむね

1000メートルの区域

▼問い合わせ

○重要土地等調査法コールセンター ☎(0570)001125

国民健康保険被保険者の課題に応じ

た保健事業を実施するた

めの計画です。

▼問い合わせ

○西国保年金課 ☎(62)7129

定額減税説明会

▼とき 5月16日(木)・17日(金)

時間はいずれも午前10時～11時30分、

午後2時～3時30分

▼定員 各回50人

▼申込方法 LINEから予約

▼ところ 大田原税務署

▼問い合わせ

○大田原税務署 ☎(0287)228090

パスポートの更新はマイナポータルから

マイナンバーカードを持っている人

は、スマートフォンやパソコンからマ

イナポータルを利用して、オンライン

でパスポートの更新手続きができま

す。窓口への来庁が1回で済み、簡単

で便利です。

▼対象

・氏名や本籍に変更がない人

・パスポートの残存有効期間が1年

未満または査証欄の余白

が見開き3ページ以下に

なった人

▼問い合わせ

○市民課 ☎(62)7132

市民活動センターのニックネーム決定!

市民活動を支援する市民

活動センター。ニックネー

ム募集の結果、応募総数

110件の中から「うえるる」に決定し

ました。

市民活動センター「うえるる」では、

登録団体を随時募集しています。

▼問い合わせ

○市民活動センター ☎(62)5741

の届出を行った施設を利用し、地域住

民の日常生活に配慮してください。

県内の民泊一覧は県ホームページで

確認できます。

▼問い合わせ

○県北健康福祉センター ☎(0287)2364

○民泊制度コールセンター ☎(0570)041389

カーボンニュートラル実現に向けた補助

〈電気自動車等購入費補助〉

▼対象・補助額

①電気自動車・水素自動車

購入費(個人・事業者) 15万円

※今年度はリース車も補助対象。

②V2H充放電設備(個人)

購入費の3分の1(上限10万円)

③充電設備(事業者)

購入費の4分の1(上限10万円)

〈脱炭素に関する資格取得費用補助〉

▼対象 環境省が認定する脱炭素アド

バイザー資格を取得する費用

▼補助額 資格取得に必要な受験費・

講習費などの10分の8

※1事業者当たり上限10万円。

▼申し込み・問い合わせ

○カーボンニュートラル課 ☎(62)5651

住まい・環境

民泊利用時の注意

民泊は、住宅宿泊事業法に基づく届

出を行った施設です。事業者には、周

辺地域の生活環境への悪影響の防止や

宿泊者の安全の確保、犯罪防止の観点

から、さまざまな義務付けがあります。

民泊での騒音などに困った場合は、管

轄する健康福祉センターか民泊制度

コールセンターに相談してください。

宿泊には、旅館業法の許可または民泊

マイナンバーカード [休日]交付・申請・マイナ保険証利用申し込み支援 5月18日(土) ※交付のみ事前予約が必要です。 問い合わせ 市民課 ☎(62)7132

庁舎名 本庁舎(共聖社108-2) 西那須野庁舎(あたご町2-3) 塩原庁舎(中塩原1-2)

※市内は、市外局番 0287 を省略した表記にしています。